機工協情報誌

ジァシアガイド 46号

発行: 一般社団法人 日本自動車機械工具協会 流通部会

本部:〒160-0022

東京都新宿区新宿7丁目23番5号

(柳田昌宏会長)は5月16

Tel. 03-3203-5131 Fax. 03-3208-2157 http://www.jasea.org/

る クルマと



5月16日(木)~18日(土)

徒歩約 6 分

ゆりかもめ「青海駅」

徒歩 約 4 分

水の広場公園

新たな会場で

世代へ 変わるクルマと自医)に移す。テーマは「次青海展示棟(東京都江東建設中の東京ビッグサイト 00年に1度といわれる変 革期を迎える中、整備業界 動車整備」。自動車業界は1 催する。今回は会場を現在 ビスショー2019」を開 18日、「第36回オートサー

国内最大の自動車検査・整オートサービスショーは 機工協が発足して間もない備関連機器の実演展示会。

題を解決すべく、最新の整を抱えている。これらの問力化などのさまざまな問題 の自動車整備のあり方を提る実演展示会を通じ、将来 示する考えだ。 え、整備作業の効率化・省いった新技術の対応に加 備機器・工具が一堂に会す

トサービスショー」に名

が高まり、73年に現在の「オ技術に対応する機器や工具技術に対応する機器や工具回の展示会を実施。最新の回の展示会を実施。最新の拡大とともに、59年間に35 の発展で整備機器の需要の 開催。モータリゼーション 械工具実演展示会」として気試験所で「自動車整備機

の東京オリンピック・パラ は前回と同じく木・金・土海展示棟に移す。開催曜日 リンピックの開催により、 会場を東京ビッグサイト青 36回目となる今回は20年 来場者数の拡大を目

嵯峨電機工業(株)

(株)サンコー

(株)ダイイチ

興和精機(株)

(株)イヤサカ

安全自動車(株)

(株)アルティア

東京ビッグサイ 日本自動車機械工具協会

東京都電

に加え、経営者向けのセミ 整備機器の展示や実演 経営の両面で寄与す 整備工場の

アベテック(株)

【正会員】

(株)アムテックス

門前仲町(海01系統) ል

89 11 59

約20分

的 14分

平成31年鍵んで新年のお愛びを中

(株)司測研 スナップオン・ツールズ 新明工業(株) ヤマト自動車(株) 日平機器(株) 東洋テック(株) ホッシュ(株) 大塚メカトロニクス(株) (株)ユーコー・コーポレーション (株)バンザイ (株)日立オートパ (株)スピーディ (株)エムエスジャパンサービス (株)インターサポート (株)いすゞテクノ (株)阿部商会 (株)ローンチオートマーケティング (株)ツールプラネット 二栄電子機器(株) 【特別会員】 ・ツ&サー 株

b00(

季に集中 全体の8割

ホイール・ボルトの折損な

会員企業とともに真摯に取り

緊急対策

協

大型車のホイール・ボルト折損等による 車輪脱落事故の発生件数

(件) 100 三 発生件数 □うち人身事故件数 80 60 40 20 06 15 16 17(年) 07 08 09 10 11 12 13 14

の締め付け不良」は36件、「タ 下 自善以 休 を要因とするタイヤ破裂事故

中するのは冬期(11~3月) お身事故は2件だった。特に集ら年連続で増加した。うち、人に手にをしている。 を超えた。国交省は昨年4 故件数が近年増加している。 脱着作業に使用する器具など 策」を実施。同会のメンバー 月、大型車の車輪脱落事故防 で56件も発生し、全体の8割 7年度の車輪脱落事故件数は どによる大型車の車輪脱落事 会(柳田昌宏会長)はタイヤ である日本自動車機械工具協 来の取り組みに加え、「緊急対 国土交通省がまとめた201 法を購入者へ説明するなど、 を販売する際、正しい使用方 止対策に係わる連絡会」で従 みると、車輪脱着作業後1カ 組んでいる。 とのうち、「ホイール・ナット ス」が91%と大半を占める。 輪の直前に行ったタイヤの脱 10件となっている。また、 37件と最も多く、 月以内に発生した脱落事故が 施した月は11月が21件と群を 月以内が12件、3カ月以内が 改発生推定原因では「作業> ヤ交換」で、タイヤ交換を実 着作業の67件中44件が「タイ 工場」が15件と続く。主な事 は「大型車ユーザー」が31件、 「タイヤ業者」が21件、「整備 車輪脱落の事故発生状況を タイヤ脱着作業実施者 次いで2カ 脱 用することも事故を防ぐ上で 作業に用いる器具を正しく使 不可欠な要素の一つ。 ポイントになる。タイヤ脱着 トの使用などの徹底も大きな ト・ナットの日常点検やホイ が求められる。ホイールボル 行後のホイール・ クでの締め付け、 し締めなどを確実に行うこと ルに適合したボルト・ナッ

いる。 認不足」が5件などとなって イヤ交換後の増し締め未実 適切な作業の実施や規定トル 止するには、タイヤ交換時の 施」が12件、「日常点検時の確 大型車の車輪脱落事故を防

タイヤの亀裂や劣化など ナットの増 定距離走 例え 行う点検項目に加えた。 の点検及び整備に関する手引 点検対象とし、 3カ月ごとに ルボックス(工具箱)などを プ、シートなどを入れるツー き(告示)を改正。スペアタ 車点検基準(省令)や自動車 故が発生したことを踏まえ、 道路運送車両法に基づく自動 ペアタイヤに起因する死亡事 イヤのほか、車輪止めやロー

発生しやすい。これらの事故 冬場に散布される凍結防止剤 期点検と整備、車体の洗浄な を防止するためには地道な定 車輪脱落だけでなく、 可能性も考えられる。 ボックスの取付部の損傷は、 ックスの取り付け部の緩み及取り付け状態(3)ツールボ び損傷(2)スペアタイヤの る交通事故や車両火災などが 食によるトラブルを起因とす による腐食が原因で発生する ひ損傷をチェックする。 イヤ取付装置の緩み、ガタ及 **ノタイヤの取付装置やツール** 具体的には(1)スペアタ 多期は 車体腐

も重要な対策となる。 よる事故を防ぐためにも、 の空気充てんにおける破裂に の発生も考えられる。 安全で安心な交通社会の実現 イヤゲージを使用しての作業 機工協 タイヤ

器具の使用方法を浸透させ、 の中国自動車道で発生したス のスペアタイヤ類の点検を義 は緊急対策を通じて、正し 務化した。17年10月に岡山県 にまい進する。 国交省は昨年10月、大型重

上組みや関連機器の定義明

間違いない。

らかに

BDを活用した自動車検査 国土交通省は「第6回O した。 た法定スキャンツールがアし、車両データを読み取っ どを把握しにくく、不正リ 構が軽自動車も含めた特定 定していた。だが、この方 手法のあり方検討会」で0 DTC情報を一元的に管理 スクも残る。このため、機 式だと特定DTCの更新な 障コード)情報」を格納し、 ャンツールに車検の合否判 否判定を自動で行うことに にアクセスすることで、合 合否を判断する仕組みを想 定に用いる「特定DTC(故 した。これまでは法定スキBD車検の仕組みなどを示 川久治理事長)のサー

協の検査場では専用機器を

-トを行う。 機構や軽検

C」に該当するからだ。キ

ャリブレーションの未実

で、合否判定を自動で行う 万法を採用する方向になっ ノリを経由して機構のサー ーにアクセスすること

いる法定スキャンツールに 指定・認証整備工場が用 となる装置はアンチロック 降の新型車(乗用車・バス S)や横滑り防止装置(E の予定。対象車種は21年以 SC)、ブレーキアシストな J。 自動運転関係では自動 線変更や自動駐車装置な レーキシステム(AB トラック)で、検査対象

合否判 定情報は 機構 が管

取得した車両情報を残さ た。法定スキャンツールで 器の定義が明らかになっ D) 車検の仕組みや関連機 車載式故障診断装置(OB ず、自動車技術総合機構(柳 2024年に開始予定の る。整備工場は機構のホー が可能―の3点を要件と パソコン、タブレット端末した汎用スキャンツールや と通信可能(2) 「特定DT どを想定する。 でダウンロードやアップ 照会アプリ」をインスト ページなどを経由して無 ト経由でサーバーに接続 リは機構が開発・管理す ルする(3)インターネ いては「既存のスキャン 一方、特定DTC照会了 ールを可能な限り使用す 」(自動車局整備課)方 アプリをインストール 具体的には(1)車両 どが対象となる。乗用車の 機能しない状態にあること ャリブレーション(校正) グ(機能調整)を行い、ス 合わせる方針が決まってい 準を導入するまで適用を見 運送車両法に基づく保安基緊急自動ブレーキは、道路 判定に用いる「特定DT を示している」とし、合否 すDTCは「装置が適切に などが必要となる。キャリ キャンツールを用いてのキ やレーダーなどのエーミン く ブレーションの未実施を示 このため、整備におい

先進安全装置のカメラ

案を示し、第8回検討会で 度内に2回開く予定。第7 ググループ)での議論も踏 使う予定だ。国交省は今 まえた上で、検討会を18年 後、専門家WG(ワーキン 終とりまとめにこぎつけ 「検討会で最終とりまとめ 施車の車検は不合格とな みが明らかになるにつれ、 ペースで予算を消化。公募 ール補助金は例年の2倍の いる。18年度のスキャンツ 整備事業者も変化が生じて る。 OBD車検の定義や仕組

OBD車検は24年に開始 せた。 いる要因の一つであるのは ツールの導入意欲を高めて え、OBD車検がスキャン の要件緩和があったとはい 店を補助対象に加えるなど 早く、予算が底につくな 終了日より1カ月半以上も (BP) 工場や自動車用品 今までにない動きをみ 18年度から板金塗装

い考えだ。

中小企業の生産性向上のための固定資産税の特例

- ☆中小企業者が認定計画に基づき、18年度末までに取得する
- 一定の器具備品、建物附属設備、検査工具・測定工具
- ☆<u>生産性を高める設備</u>が対象(17年4月1日~19年3月31日に<u>新規取得</u>)

生産性が旧モデル比年平均1%以上向上する設備

- ◆機械・設置(160万円以上/10年以内)
- ◆測定工具及び検査工具(30万円以上/5年以内)
- ◆器具•備品(30万円以上/6年以内)
- ◆建物附属設備(60万円以上/14年以内)

【特定措置】

- ☆固定資産税の課税標準を、3年間1/2に軽減 【対象地域•業種】
- ☆①最低賃金が全国平均未満の地域→すべての業種
- ☆②最低賃金が全国平均以上の地域
- →<u>労働生産性が全国平均未満の業種</u> ※機械装置については、引き続き全国・全業種対象

中小企業経営強化税制(法人税・取得税・法人住民税・事業税)

一丁正来作品	
類型	生産性向上設備(A類型)
要件	①経営強化法の認定
	②生産性が旧モデル比年平均1%以上改善する設備
対象設備	◆機械・装置(160万円以上/10年以内)
(取得価格/	◆測定工具及び検査工具(30万円以上/5年以内)
販売時期)	◆器具•備品(30万円以上/6年以内)
	◆建物附属設備(60万円以上/14年以内)
	◆ソフトウェア(70万円以上/5年以内)
	(情報を収集・分析・指示する機能)
確認者	工業会等
指定事業	中小企業投資促進税制の対象事業 及び
	商業・サービス業・農林水産業活性化税制の対象事業
その他要件	生産等設備を構成するものであること
	※国内への投資であること
	中古資産・貸付資産でないこと、等
税制措置	即時償却 または
	7%税額控除(資本金3千万以下もしくは個人事業主は10%)
適田期間・18年度ままで	

(人) 1,000

※事業の用に直接供される設備(生産等設備)が対象 例えば、事務用器具備品、本店、寄宿舎等に係わる建物附属設備等は対象外 む中小企業者の設備を生産までの時限法。老朽化が進向上特別措置法」は20年度 終了する。同法の認定を受 められたが、今年3月末で経営支援策の一環として進 6月に施行された「生産性 められた「経営力向上計 府による中小企業者向けの中小企業経営強化法は政 けるには事業分野ごとに定 の申請が必要だ。昨年

定機器)が600件。器具 が1566件、器具備品(測 発行件数の内訳は、機械装生産性向上要件証明書の (自動車整備業用設備)

だ。 だ。先端設備等に係る3つ産性の向上を図るのが狙いとで、事業者自身の労働生 税の特例などを受けられ から受けた場合、固定資産導入計画の認定を市区町村 の要件を満たし、先端設備

件、「タイヤチェンジャー」 作、「フレーム修正機」が5 で、「塗装乾燥ブース」は95 で、「塗装乾燥ブース」は95 件、「フレーム修正機」が5 245件も上回っている。立ち、17年1年間の件数を もに65件と続く。 塗装乾燥 と「スポット溶接機」がと 機械装置の機器別でみる

備品の発行件数の伸びが目

番具備品では、「自動車検 を82件も超えている。次 数を82件も超えている。次 がで、「三次元車両計測装 もASVの点検やキャリブイメント」が76件。両方と置」が97件、「ホイールアラ 欠な整備機器であり、事業レーション(校正)に不可 れている。 者に安全な整備を行ううえ

10月の累計で2166件に達した。2017年(1~12月)の発行件数をすでに1生産性向上特別措置法に係る生産性向上要件証明書の発行件数は、2018年1~ 60件も上回っている。中小企業等経営強化法が今年3月末に終了することに加 え、生産性向上特別措置法の施行もあって、証明書の発行が増加したと考えられる。 車両構造変化に 本自動車機械工具協会 (柳田昌宏会長)によると、中小企業等経営強化法及び 伴 増

18

年

1

10

月

協

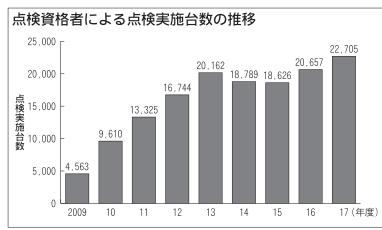
しそうな勢いだ。フレームえ、暦年で100件を突破 ほぼ倍増。車両構造の変化 件から約2・5倍、スポッ 修正機は17年1~12月の33 しそうな勢いだ。 溶接機も同じく34件から

入する動きが発行件数に表に伴い新たな整備機器を導

生産性向上特別措置法の制度概要

- 器具備品:6年)に販売が開始されたモデルであること (機械装置:10年、
- (年平均1%以 件を満たしていること 向
- 取得価格が機械装置は160万円以上、器具備品は30万円以上であること (3)

□協の「リフ 卜点検資格者制度」



点検資格者によ受検した。 達している。機工 年度は過去最高の 2万台を超え、17 施台数は13年度に るため、点検資格 作業環境を構築す 協と会員企業の努 2万2705件に るリフトの点検実 考えが整備業界で 作業につながるこ 者によるリフトの 刀により、安全な とから不可欠との 人は整備士の安全 力などのアドバイ 只検と正しい使い

を防ぐことなどを目的に創設備や点検の不履行による事故を定期的に点検し、点検の不 検不履行」と「取り扱いミス」因を分析すると、リフトの「点リフトの使用に伴う事故原 占める。リフト点検資格者認 工場などに設置されるリフト 定制度は、点検資格者が整備 によるものが全体の約9割を

度だ。

に適正な使用方法などを指導することで、ユーザーの取りすることで、ユーザーの取りむいまえによる事故の防止にもつなげる。認定制度の創設に合わせ、専用のテキストを作成し、内容は随時改定している。

認定資格の取得には機工協が定める学科、実技の両方で各6時間の教習を受講することが条件。教習の受講を報告した後、認定試験を受検し、必要であり、研修の報告を内容確認を経て、認定試験を受検し、資格者は17年度時点で延べ9年度に始まった同制度の点検資格者は17年度時点で延べ9年度に始まった同制度の点検資格者は17年度時点で延べ9年度に始まった同制度の点検資格者は17年度時点で延べ9年度に始まった同制度の点検資格者は17年度時点で延べ9年度時点で延べ9年度時点で延べ9年度時点で延れ、18年度は69人が

「リフト点検資格者認定制その柱となるのが機工協の 故防止活動を展開している。守点検に関するさまざまな事 身事故や物損事故を防止する ため、リフトの適正使用や保 整備用リフトの使用に伴う人 (柳田昌宏会長) 田昌宏会長)は、自動車本自動車機械工具協会

リフト点検資格者の推移 934 . 905 ---903 . 898 ----896 -862 ----801 769 15 17(年度) 80 09 10 11 12 13 14 16



18年度の認定試験は東京など 全国9カ所で開催された

からもリフトの点検は有効なずに安定した作業を行う観点保に加え、工場の稼働を止める。さらに、リフトの安全確

被災した整備機器の使用に関する安全確認を呼びかけ

日本自動車機械工具協会(柳田昌宏会長)は、自然 災害で被災した整備工場の整備機器の使用に関する安 全確認を呼びかけている。安全確認を怠ることで、機 器の破損や重大な事故につながる危険性があるから だ。機工協は被災後に整備機器を初めて使用する場合 の注意事項やリフトをはじめとする整備機器の始業点 検の実施などをまとめ、注意喚起を図っている。事業 を再開するにあたり、安全確認のための点検を必ず実 施することで、作業現場における2次災害の防止に努 めていく。

災害で被災した整備機器の安全に確認について

1、被災後にはじめて使用する場合

- ・はじめに電源、エアなどの動力を投入する前に、十分な換気が行われているか。また、機器の外観に異常がないかを確認する。
- ・設置機器等のどの位置まで冠水(泥水等の痕跡で判断)したか確認を行う。

【機器の外観点検】

- ・本体の破損、変形、歪、溶接箇所の割れ、特に天井から吊っているもの。(リール、指示計等)は吊り部材の変形・亀裂など
- ・油圧、作動油を使用している機器は、油漏れ
- アンカボルトで固定している機器は、アンカボルトの緩み
- 床上に設置している機器は、機器の傾き
- 土間に設置の機器は、土間のひび割れ、機器の浮き上がり(又は沈み込み)、土間と機器との隙間など
- 手動で動かせる部分は、手動で動かし、スムーズに動くか、異音がしないかを確認する。

ただし、自動式前照灯試験機の場合は、無理に動かさず、購入販売店に連絡する。

※万一、異常が発見された場合は、機器購入販売店に連絡し、異常個所の修復が完了するまで、機器の使用を中止する。

2. 電気を使用する機器について

- ・はじめにメインブレーカ(又はコンセント)がOFF になっている事を確認し、次に電源ケーブルの破れ、断線、
- コネクタの緩み等がないことを確認する。
- -機器の電気装置や部品に冠水(泥水等の痕跡で判断)がないことを確認する。
- ※万一、冠水(泥水等の痕跡で判断)があった場合には、絶対に電源をONにしないこと。
- 機器購入販売店に連絡し、異常個所の修復が完了するまで、機器の使用は中止する、

3. エアを使用する機器について

エア配管、エアホース、コネクタ部に損傷が生じていることも考えられるので、エア圧力を下げて供給し、

徐々に規定圧力まで上げる。(もしくは、バルブを全開にせず、徐々に開く)

※万一、各部からエアが漏れる音がする。もしくは、規定圧力まで上がらないなどの異常が確認された場合は、

直ちにエアの供給を停止する。機器購入販売店に連絡し、異常個所の修復が完了するまで、機器の使用を中止する。

4. 各機器の始業点検の実施

各機器の取扱説明書に記載された始業点検方法により始業点検を実施し、異常がないことを確認してから機器を使用する。

※万一、異常が発見された場合は、機器購入販売店に連絡し、異常個所の修復が完了するまで、機器の使用を中止する。 (注意)そのまま使用すると機器の破損及び重大な事故に繋がる危険性がある。

5. リフト機器の安全点検実施について

リフト機器は車両の落下事故などの危険があるため、車両を上げる前に必ず次の安全点検を実施する。

【安全点検】

- ・柱リフト、パンタリフトなど床面又はピット底面にアンカで固定した機器はアンカに緩み発生がないかを確認する。
- ・床面埋設式リフトは、埋設配管の破損や内部でオイル漏れの発生がないか確認する。
- 電源やエア源の異常がないことを確認した後、リフトを無負荷で上昇させ、異音や振動がないか、

また、手で揺らしてみてガタがないか、加えて最上位まで上昇するか、さらに自然降下がないかを確認する。

その他、リフトの取扱説明書に記載された安全点検項目や添付の点検表等を参考に安全点検を実施する。

※万一、異常が発見された場合は、機器購入販売店に連絡し、異常個所の修復が完了するまで、機器の使用を中止する。

6. 停電への備え

の浄財を寄付した。

象に行う支援に対し、500万円

・電気を使用している機器については、機器使用後、必ず電源をOFF にし、ブレーカを遮断する(または、コンセントを抜く)。 ※万一、機器使用中に停電になった場合も、通電再開時に機器が勝手に作動しないよう、必ず機器の電源をOFFにし、 ブレーカも遮断する(または、コンセントを抜く)。

整備事業者に護援金500万円

平成30年7月豪雨

 機工協、日整連を通じ



目録を手渡す柳田会長日整連の木場専務理事に義援金の